

令和 8 年 度

水道事業会計予算書

中 川 郡 本 別 町

(1) 令和8年度本別町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度本別町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		2, 8 9 9 戸
(2) 年 間 総 給 水 量		8 8 8, 0 7 6 m ³
(3) 1 日 の 平 均 給 水 量		2, 4 3 3 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
原水及び浄水設備建設改良事業		1 9, 6 2 8 千円
配水及び給水設備建設改良事業		9, 0 0 0 千円
営業設備整備事業		1 2 0, 7 9 7 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	
第1款 水道事業収益		2 7 1, 5 2 1 千円
第1項 営業収益		1 6 2, 2 2 1 千円
第2項 営業外収益		1 0 9, 3 0 0 千円
	支	
第1款 水道事業費用		2 7 1, 5 2 1 千円
第1項 営業費用		2 5 5, 5 4 6 千円
第2項 営業外費用		1 5, 1 4 5 千円
第3項 特別損失		3 0 千円
第4項 予備費		8 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額111,003千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,185千円、当年度分損益勘定留保資金92,979千円、減債積立金4,920千円、建設改良積立金4,919千円で補てんするものとする。)

	収	
第1款 資本的収入		1 4 5, 1 9 3 千円
第1項 企業債		6 5, 8 0 0 千円
第2項 出資金		2 2, 0 7 0 千円
第3項 他会計補助金		4 8, 3 2 3 千円
第4項 負担金		9, 0 0 0 千円
	支	
第1款 資本的支出		2 5 6, 1 9 6 千円
第1項 建設改良費		1 4 9, 4 2 5 千円
第2項 建設改良等企业債償還金		1 0 4, 9 7 9 千円
第3項 その他企業債償還金		1, 7 9 2 千円

(継続費)

第5条 該当なし

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
本別町水道施設維持整備業務委託	令和8年度から 令和10年度まで	91,344千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
原水及び浄水設備建設改良事業	千円 17,500	証書借入又は証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金又は金融機関等の資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	政府資金もしくは銀行その他の団体の融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
営業設備建設改良事業	48,300	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 53,976千円

(他会計からの補助金等)

第11条 水道事業の運営経費に充てるため、一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等の金額は、138,230千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 該当なし

(たな卸資産購入限度額)

第13条 たな卸資産の購入限度額は、11,184千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第14条 該当なし

令和8年3月3日提出

中川郡本別町長 佐々木 基裕

(2) 令和8年度本別町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1 水道事業収益			271,521
	1 営業収益		162,221
		1 給 水 収 益	161,230
		2 補 償 金	1
		3 その他営業収益	990
	2 営業外収益		109,300
		1 受取利息及び配当金	1
		2 他会計負担金	17,149
		3 他会計補助金	72,758
		4 長期前受金戻入	19,156
		5 消費税及び地方消費税 還 付 金	1
		6 雑 収 益	235

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1 水道事業費用			271,521
	1 営業費用		255,546
		1 原水及び浄水費	77,559
		2 配水及び給水費	27,608
		3 総 係 費	37,613
		4 減 価 償 却 費	109,269
		5 資 産 減 耗 費	2,866
		6 その他営業費用	631
	2 営業外費用		15,145
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,888
		2 消費税及び地方消費税	1,256
		3 雑 支 出	1
	3 特別損失		30
		1 過年度損益修正損	30
	4 予 備 費		800
		1 予 備 費	800

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1 資本的収入			145,193
	1 企業債		65,800
		1 企業債	65,800
	2 出資金		22,070
		1 他会計出資金	22,070
	3 他会計補助金		48,323
		1 他会計補助金	48,323
	4 負担金		9,000
1 工事負担金		9,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			256,196
	1 建設改良費		149,425
		1 原水及び浄水設備 建設改良費	19,628
		2 配水及び給水設備 建設改良費	9,000
		3 営業設備費	120,797
	2 建設改良等 企業債償還金		104,979
		1 建設改良等 企業債償還金	104,979
	3 その他 企業債償還金		1,792
		1 その他 企業債償還金	1,792

(3) 令和8年度本別町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 8,279
減価償却費	109,269
資産減耗費	2,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18
法定福利費引当金の増加額	4
長期前受金戻入額	△ 19,156
支払利息	13,888
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	1,173
小計	99,685
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 13,888
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>85,797</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 136,029
補助金等による収入	0
負担金等による収入	8,182
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	43,930
基金からの繰入による収入	0
寄付金による収入	0
基金への積立による支出	0
補助金の返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 83,917</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	65,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 104,979
その他の企業債による収入	0
その他の企業債償還による支出	△ 1,792
他会計からの出資による収入	22,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 18,901</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 17,021
資金期首残高	<u>89,930</u>
資金期末残高	72,909

(4) 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 (0)	6 (0)	0	25,999	19,618	45,617	8,359	53,976
前 年 度	0 (0)	6 (0)	0	25,033	17,893	42,926	7,975	50,901
比 較	0 (0)	0 (0)	0	966	1,725	2,691	384	3,075

※会計年度任用職員を含む。

※職員数の () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	超過勤務	通 勤	期 末	勤 勉	寒冷地	退手負担金	合 計
	本年度	780	2,250	696	1,068	162	6,174	5,194	661	2,633	19,618
	前年度	684	2,185	696	995	155	5,884	4,942	661	1,691	17,893
	比 較	96	65	0	73	7	290	252	0	942	1,725

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	966	給与改定に伴う増減分	804 給与改定による増	804 給与改定の状況 平均給与改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	162	162 平均昇給率 0.6%	
手当	1,725	扶養手当	96 制度改正による増	36	
			60 扶養親族の異動による増	60	
		管理職手当	65 給与改定による増	59	
			6 昇給による増	6	
		超過勤務手当	73 調整による増	73	
		通勤手当	7 制度改正による増	7	
		期末手当	290	83 制度改正による増	83
239 給与改定による増	239			12月期 1.250月 → 1.2625月	
37 昇給による増	37			改正実施時期 令和8年4月1日	
勤勉手当	252	18 扶養親族の異動による増	18		
		87 引当金算定による減	△ 87		
		83 制度改正による増	83	6月期 1.050月 → 1.0625月	
退職手当組合負担金	942	201 給与改定による増	201	12月期 1.050月 → 1.0625月	
		30 昇給による増	30	改正実施時期 令和8年4月1日	
		16 扶養親族の異動による増	16		
		78 引当金算定による減	△ 78		
退職手当組合負担金	942	845 負担率変更による増	845	普通負担金負担率 千分の67.5 → 千分の101.25	
		80 給与改定による増	80		
		17 昇給による増	17		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	区 分		一 般 行 政 職
令和8年1月1日	平均給料月額 (円)	360,533	令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,050
	平均給与月額 (円)	382,683		平均給与月額 (円)	396,673
	平均年齢 (歳)	46		平均年齢 (歳)	45

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	6級	2	33.3	令和7年1月1日現在	6級	2	33.3
	5級	2	33.3		5級	2	33.3
	4級				4級		
	3級				3級		
	2級	1	16.7		2級	1	16.7
	1級	1	16.7		1級	1	16.7
	計	6	100.0		計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主事、技師等	主事、技師等	主 査 副 主 査 主 任	課長補佐等 主 査 副 主 査	課 長 等 課長補佐等	課 長 等

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)		
		2 号 俸 (人)	2	2
		3 号 俸 (人)		
		4 号 俸 (人)	4	4
		6 号 俸 (人)		
	8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)		
		2 号 俸 (人)	2	2
		3 号 俸 (人)		
		4 号 俸 (人)	4	4
		6 号 俸 (人)		
	8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
支給率	2.325	2.325	4.65	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし		定年退職
	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~30%加算)	退職日前日 4号俸~12号俸	勧奨退職
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし		定年退職
	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~30%加算)	退職日前日 4号俸~12号俸	勧奨退職

(7) 地域手当 該当なし

(8) 特殊勤務手当 該当なし

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(5) 令和8年度 本別町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ、土	地		3,441
ロ、建	物	31,391	
	減価償却累計額	<u>11,903</u>	19,488
ハ、構	築 物	2,977,387	
	減価償却累計額	<u>1,806,443</u>	1,170,944
ニ、機	械 及 び 装 置	960,869	
	減価償却累計額	<u>502,651</u>	458,218
ホ、車	両 及 び 運 搬 具	2,984	
	減価償却累計額	<u>2,737</u>	247
ヘ、工	具 器 具 及 び 備 品	4,732	
	減価償却累計額	<u>4,460</u>	272
ト、リ	ー ス 資 産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	有形固定資産合計		1,652,610
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ、水	利 権		1,656
ロ、地	上 権		0
ハ、ソ	フ ト ウ エ ア		0
	無形固定資産合計		<u>1,656</u>
	固定資産合計		1,654,266
2. 流 動 資 産			
(1) 現	金 ・ 預 金		72,909
(2) 未	収 金	3,488	
	貸倒引当金	<u>△ 51</u>	3,437
(3) 貯	蔵 品		<u>1,734</u>
	流動資産合計		78,080
	資産合計		<u><u>1,732,346</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ、	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	849,979	
ロ、	その他の企業債	<u>9,232</u>	
	企業債合計		<u>859,211</u>
	固定負債合計		859,211

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ、建設改良費等の財源に 充てるための企業債	97,236		
ロ、その他の企業債	<u>1,792</u>		
企業債合計		99,028	
(2) 未払金		6,173	
(3) 引当金			
イ、期末勤勉手当引当金	3,803		
ロ、法定福利費引当金	<u>769</u>		
引当金合計		4,572	
(4) 前受金		0	
(5) その他流動負債		<u>950</u>	
流動負債合計			110,723
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		951,654	
長期前受金収益化累計額		<u>608,803</u>	
繰延収益合計			<u>342,851</u>
負債合計			<u><u>1,312,785</u></u>
資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ、固有資本金	79,753		
ロ、繰入資本金	<u>258,439</u>		
自己資本金合計		<u>338,192</u>	
資本金合計			338,192
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ、受贈財産評価額	<u>78</u>		
資本剰余金合計		78	
(2) 利益剰余金			
イ、減債積立金	898		
ロ、その他積立金	687		
ハ、当年度未処分	<u>79,706</u>		
利益剰余金			
利益剰余金合計		<u>81,291</u>	
剰余金合計			<u>81,369</u>
資本合計			<u>419,561</u>
負債資本合計			<u><u>1,732,346</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいため、低価法によらず先入先出法による原価法によるものとしている。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～24年

構築物 8～80年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 6年

工具器具及び備品 5～10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、北海道市町村職員退職手当組合から支給されており、また、精算負担金については一般会計で負担することとしているため退職給付引当金は計上しない。

ロ 期末・勤勉手当引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る市町村職員共済組合負担金等法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権（個人未収金）の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分の期末勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、期末勤勉手当引当金3,782千円及び法定福利費引当金763千円を取り崩す。

(6) 令和7年度本別町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1.	営業収益			
	(1) 給水収益	147,912		
	(2) 補償費	1		
	(3) その他営業収益	<u>352</u>	148,265	
2.	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	65,700		
	(2) 配水及び給水費	26,581		
	(3) 総係費	51,271		
	(4) 減価償却費	114,083		
	(5) 資産減耗費	6,705		
	(6) その他営業費用	<u>255</u>	<u>264,595</u>	
	営業損失			116,330
3.	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計負担金	95,002		
	(3) 他会計補助金	16,377		
	(4) 長期前受金戻入	24,060		
	(5) 雑収益	<u>251</u>	135,691	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,395		
	(2) 雑支出	<u>1,278</u>	<u>16,673</u>	<u>119,018</u>
	経常利益			2,688
5.	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>0</u>	<u>0</u>	
6.	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	30		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>30</u>	<u>30</u>
	当年度純利益			<u>2,658</u>
	前年度繰越利益剰余金			78,420
	その他の未処分利益剰余金変動額			△ 2,932
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>78,146</u></u>

(7) 令和7年度 本別町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ、土 地		3,441
ロ、建 物	31,391	
減価償却累計額	<u>8,087</u>	23,304
ハ、構 築 物	2,969,205	
減価償却累計額	<u>1,751,029</u>	1,218,176
ニ、機 械 及 び 装 置	845,200	
減価償却累計額	<u>462,569</u>	382,631
ホ、車 両 及 び 運 搬 具	2,984	
減価償却累計額	<u>2,462</u>	522
ヘ、工 具 器 具 及 び 備 品	4,732	
減価償却累計額	<u>4,327</u>	405
ト、リ ー ス 資 産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
有形固定資産合計		1,628,479
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ、水 利 権		1,893
ロ、地 上 権		0
ハ、ソ フ ト ウ ェ ア		<u>0</u>
無形固定資産合計		<u>1,893</u>
固定資産合計		1,630,372
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 ・ 預 金		89,930
(2) 未 収 金	3,488	
貸倒引当金	<u>△ 149</u>	3,339
(3) 貯 蔵 品		<u>1,734</u>
流動資産合計		<u>95,003</u>
資産合計		<u><u>1,725,375</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ、建設改良費等の財源に 充てるための企業債	881,415	
ロ、その他の企業債	<u>11,024</u>	
企業債合計		<u>892,439</u>
固定負債合計		892,439

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ、建設改良費等の財源に 充てるための企業債	104,979		
ロ、その他の企業債	<u>1,792</u>		
企業債合計		106,771	
(2) 未払金		5,000	
(3) 引当金			
イ、期末勤勉手当引当金	3,785		
ロ、法定福利費引当金	<u>765</u>		
引当金合計		4,550	
(4) 前受金		0	
(5) その他流動負債		<u>950</u>	
流動負債合計			117,271
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		899,542	
長期前受金収益化累計額		<u>589,647</u>	
繰延収益合計			<u>309,895</u>
負債合計			<u><u>1,319,605</u></u>
資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ、固有資本金	79,753		
ロ、繰入資本金	<u>236,369</u>		
自己資本金合計		<u>316,122</u>	
資本金合計			316,122
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ、受贈財産評価額	<u>78</u>		
資本剰余金合計		78	
(2) 利益剰余金			
イ、減債積立金	5,818		
ロ、その他積立金	5,606		
ハ、当年度未処分	<u>78,146</u>		
利益剰余金			
利益剰余金合計		<u>89,570</u>	
剰余金合計			<u>89,648</u>
資本合計			<u>405,770</u>
負債資本合計			<u><u>1,725,375</u></u>

令和8年度本別町水道事業会計予算説明書（予算見積）

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
1	水道事業収益	271,521	293,590		22,069
	1 営業収益	162,221	165,688		3,467
	1 給水収益	161,230	164,586		3,356
	2 補償金	1	1		
	3 その他 営業収益	990	1,101		111
	2 営業外収益	109,300	127,902		18,602
	1 受取利息 及び配当金	1	1		
	2 他会計負担金	17,149	16,377	772	
	3 他会計補助金	72,758	89,380		16,622
	4 長期前受金 戻 入	19,156	21,869		2,713

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
水道使用料	161,230	家事用	89,694
		家事・営農兼用	18,348
		業務用	39,456
		工業用	1,500
		営農用	11,966
		臨時用	266
補償金	1	科目存置	
手数料	298	設計審査・竣工検査手数料	
材料売却収益	692	量水器 新設用	692
預金利息	1	科目存置	
他会計負担金	17,149	高料金対策に要する経費	14,113
		簡易水道事業債利子償還分	3,036
他会計補助金	72,758	配水管整備事業債利子分	461
		低所得者水道料金負担分	3,112
		営農用水道料金負担分	26,442
		簡易水道事業減価償却費見合分	18,927
		簡易水道事業債利子償還分	2,980
		収支補てん	20,836
長期前受金 戻入	19,156	工事負担金戻入	4,958
		他会計補助金戻入	5,745
		国庫補助金戻入	8,453

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
	5 消費税及び 地方消費税 還 付 金	1	0	1	
	6 雑 収 益	235	275		40

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
1 水道事業費用		271,521	293,590		22,069
1 営業費用		255,546	268,852		13,306
	1 原水及び 浄水費	77,559	69,939	7,620	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
消費税及び 地方消費税 還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
不用品売却 収益	229	鉄くず等売払収入
その他雑収益	6	浄水場敷地使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	5,094	一般職給（1人）
手当	2,362	住居 156 管理職 612 期末 822 勤勉 691 寒冷地 81
期末・勤勉 手当引当金 繰入額	758	期末・勤勉手当引当金繰入額
法定福利費	1,465	共済組合負担金 1,462 福祉協会負担金 3
法定福利費 引当金 繰入額	154	法定福利費引当金繰入額
備消耗品費	398	施設管理用 198 水質管理用 193 自動車用 7
燃料費	1,424	A重油 714 ガソリン 59 灯油 536

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
	2 配水及び 給水費	27,608	25,744	1,864	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		軽油	76
		プロパンガス	39
光熱水費	647	電気料	
通信運搬費	1,339	通信料	172
		電話回線専用料	1,167
委託料	37,252	維持整備委託料	
		浄水場等	30,448
		保守点検等委託料	
		水道施設管理計器	5,969
		電気保安業務	800
		火災報知機	35
手数料	4,465	水質検査	4,411
		職員細菌検査	12
		浄化槽検査	9
		浄化槽清掃点検	16
		車検	17
賃借料	45	電柱添架料	3
		水源地	16
		テレビ受信料	12
		サンドポンプ	14
修繕費	1,086	施設等	968
		自動車	118
動力費	12,516	電気料	
薬品費	8,320	処理薬品	
保険料	225	自動車損害保険	43
		公有建物火災共済	182
公課費	9	自動車重量税	
給料	5,626	一般職給(2人)	
手当	4,282	扶養	216
		住居	240
		通勤	162
		管理職	488
		時間外勤務	671
		期末	1,171
		勤勉	986
		寒冷地	228
		児童	120

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
期末・勤勉 手当引当金 繰入額	1,091	期末・勤勉手当引当金繰入額
法定福利費	2,258	共済組合負担金 2,252 福祉協会負担金 6
法定福利費 引当金 繰入額	220	法定福利費引当金繰入額
備消耗品費	24	施設管理用 11 自動車用 13
燃料費	222	ガソリン 176 軽油 46
光熱水費	787	電気料
通信運搬費	1,361	通信料 171 電話回線専用料 1,190
委託料	2,903	業務委託料 データ更新 768 保守点検等委託料 水道施設管理計器 1,905 電気保安業務 230
手数料	18	車検
賃借料	42	発電機
修繕費	5,532	施設等 2,400 仕切弁修繕 3,000 自動車 132
動力費	3,089	電気料
保険料	146	自動車損害保険 78 公有建物火災共済 68
公課費	7	自動車重量税
給料	13,251	一般職給（3人）
手当	7,138	扶養 564 住居 300 管理職 1,150 時間外勤務 397 期末 2,116 勤勉 1,779 寒冷地 352 児童 480

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
期末・勤勉 手当引当金 繰入額	1,954	期末・勤勉手当引当金繰入額
法定福利費	3,867	共済組合負担金 3,858 福祉協会負担金 9
法定福利費 引当金 繰入額	395	法定福利費引当金繰入額
退職給与金	2,633	退職手当組合負担金
旅費	80	普通旅費
備消耗品費	55	一般事務用 15 参考図書 9 法規追録 31
印刷製本費	350	諸用紙
通信運搬費	594	電話料 87 郵便料 507
委託料	4,458	業務委託料 メーター検針 2,650 保守点検等委託料 財務会計システム 383 上下水道料金システム 910 メーター検針機器 515
手数料	1,561	口座振替・振込 1,396 窓口収納 139 残高証明 1 無線免許更新 25
賃借料	949	財務会計システムデータセンター 819 設計支援システム 126 電柱添架料 2 移動無線電波利用料 2
負担金	104	日本水道協会 64 日本水道協会北海道支部 16 簡易水道協会 4 諸会議 20
保険料	168	水道賠償
貸倒引当金 繰入額	56	貸倒引当金繰入額

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
	4 減価償却費	109,269	114,479		5,210
	5 資産減耗費	2,866	6,087		3,221
	6 その他 営業費用	631	658		27
2 営業外費用		15,145	23,908		8,763
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	13,888	15,395		1,507
	2 消費税及び 地方消費税	1,256	8,512		7,256
	3 雑 支 出	1	1		
3 特別損失		30	30		
	1 過年度損益 修正損	30	30		
4 予 備 費		800	800		
	1 予 備 費	800	800		

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
固 定 資 産 減 価 償 却 費	109,269	建物 3,816 構築物 55,414 機械及び装置 49,394 車両及び運搬具 275 工具器具及び備品 133 水利権 237
た な 卸 資 産 減 耗 費	1	科目存置
固 定 資 産 除 却 費	2,865	機械及び装置
材 料 売 却 原 価	631	量水器 新設用 631
企 業 債 利 息	13,641	企業債利息
一 時 借 入 金 利 息	247	一時借入金利息
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,256	消費税及び地方消費税
そ の 他 雑 支 出	1	科目存置
過 年 度 損 益 修 正 損	30	過年度還付金
予 備 費	800	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
1 資本的収入		145,193	34,241	110,952	
1 企業債		65,800	2,100	63,700	
	1 企業債	65,800	2,100	63,700	
2 出資金		22,070	23,141		1,071
	1 他会計出資金	22,070	23,141		1,071
3 他会計補助金		48,323	0	48,323	
	1 他会計補助金	48,323	0	48,323	
4 負担金		9,000	9,000		
	1 工事負担金	9,000	9,000		

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
1 資本的支出		256,196	175,946	80,250	
1 建設改良費		149,425	63,941	85,484	
	1 原水及び浄水設備建設改良費	19,628	4,091	15,537	
2 配水及び給水設備建設改良費		9,000	9,000		
3 営業設備費		120,797	50,850	69,947	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	65,800	原水及び浄水設備建設改良事業 17,500 営業設備建設改良事業 48,300
他会計出資金	22,070	企業債元金償還分 3,639 簡易水道事業債元金償還分 18,431
他会計補助金	48,323	地域未来交付金
工事負担金	9,000	道路改良に伴う配水管移設工事負担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	2,028	一般職給（1人）
工事請負費	17,600	美里別配水池機器更新工事 6,072 美里別導水ポンプ場機器更新工事 1,925 勇足浄水場機器更新工事 9,603
工事請負費	9,000	道路改良に伴う配水管移設工事
委 託 料	11,582	自動検針システム導入 1,607 WEB通知システム導入 1,577 水道料金システム改修 8,398

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
2 建設改良 等企業債 償還金		104,979	110,213		5,234
	1 建設改良等 企業債償還金	104,979	110,213		5,234
3 その他企業 債償還金		1,792	1,792		
	1 その他企業 債償還金	1,792	1,792		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
工事請負費	59,994	量水器更新工事	15,158
		無線通信端末設置工事	44,836
機械器具 購入費	49,221	量水器 取替用	8,988
		無線通信端末	40,233
企業債償還金	104,979	企業債償還元金	
企業債償還金	1,792	企業債償還元金	

